



2025年1月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年9月13日

上場会社名 DAIWA CYCLE 株式会社 上場取引所 東
コード番号 5888 URL <https://www.daiwa-cycle.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 涌本 宜央
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 齋藤 勇治 TEL 06 (6380) 3338
半期報告書提出予定日 2024年9月13日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年1月期第2四半期（中間期）の業績（2024年2月1日～2024年7月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年1月期中間期	9,562	20.6	811	63.7	813	59.2	509	52.8
2024年1月期中間期	7,927	—	496	—	510	—	333	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年1月期中間期	186.54	182.50
2024年1月期中間期	166.79	—

- (注) 1. 当社は、2023年1月期中間期については中間財務諸表を作成していないため、2024年1月期中間期の対前年中間期増減率については記載していません。
2. 当社は、2023年4月27日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益を算定しております。
3. 2024年1月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は2024年1月期中間期においては非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年1月期中間期	7,907	5,130	64.9
2024年1月期	7,367	4,754	64.5

(参考) 自己資本 2025年1月期中間期 5,130百万円 2024年1月期 4,754百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年1月期	—	0.00	—	49.00	49.00
2025年1月期	—	0.00	—	—	—
2025年1月期（予想）	—	—	—	37.00	37.00

- (注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
2024年1月期の期末配当金49円には、東京証券取引所グロース市場上場記念配当12円が含まれております。

3. 2025年1月期の業績予想（2024年2月1日～2025年1月31日）

（%表示は、対前期増減率）

通期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	17,745	15.7	1,085	36.2	1,091	35.7	659	31.5	241.27

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
業績予想の修正につきましては、本日（2024年9月13日）公表いたしました「2025年1月期第2四半期（中間期）業績予想と実績との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年1月期中間期	2,732,600株	2024年1月期	2,732,600株
② 期末自己株式数	2025年1月期中間期	－株	2024年1月期	－株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年1月期中間期	2,732,600株	2024年1月期中間期	2,000,000株

（注）当社は、2023年4月27日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数（中間期）」を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後の様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手について）

決算補足説明資料につきましては、T D n e t で本日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(収益認識関係)	7

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、インバウンド需要の回復や堅調な企業業績を背景に株式市場が活況を呈したことから、景気は緩やかな回復傾向が見られたものの、マイナス金利の解除や、中国経済の景気減速懸念、中東情勢の緊迫化、円安の進行や物価上昇など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社におきましては、商品開発および販売活動に関する課題解決のスピードアップを図るため、2024年2月に「商品・マーケティング本部」を新設いたしました。また、上場後初となる春の需要期に合わせて上場記念感謝祭を行ったほか、当社の主力商品である電動アシスト車に関しましては、度重なる物価上昇で価格に敏感になっている顧客のニーズに対応するため、NB商品に比べてお手頃価格であるPB商品の品揃えを強化いたしました。さらに、店舗の購買率向上のため、接客教育に注力するとともに、売れ筋商品の欠品抑制につとめました。

出店の状況につきましては、関西に2店舗、関東に3店舗の計5店舗の出店となりました。この結果、当中間会計期間末の店舗数は、直営店123店舗、FC店6店舗のあわせて129店舗となりました。

以上の結果、当中間会計期間における売上高は9,562,698千円(前年同期比20.6%増)、営業利益は811,955千円(前年同期比63.7%増)、経常利益は813,365千円(前年同期比59.2%増)、中間純利益は509,726千円(前年同期比52.8%増)となりました。

なお、当社の事業は、「自転車関連販売事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ540,067千円増加し、7,907,923千円となりました。

流動資産は5,582,012千円となり、前事業年度末に比べ420,665千円増加いたしました。これは主に未着商品が49,365千円減少したものの、商品が233,443千円、売掛金が219,949千円増加したことによるものです。

固定資産は2,325,911千円となり、前事業年度末に比べ119,401千円増加いたしました。これは無形固定資産が13,635千円減少したものの、有形固定資産が44,191千円、投資その他の資産が88,845千円増加したことによるものです。

(負債)

当中間会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ164,238千円増加し、2,777,494千円となりました。

流動負債は2,702,057千円となり、前事業年度末に比べ158,948千円増加いたしました。これは主に未払消費税等が36,370千円、買掛金が30,454千円減少したものの、契約負債が94,424千円、未払法人税等が92,465千円増加したことによるものです。

固定負債は75,437千円となり、前事業年度末に比べ5,289千円増加いたしました。これは退職給付引当金が5,289千円増加したことによるものです。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ375,828千円増加し、5,130,428千円となりました。これは中間純利益509,726千円の計上により増加したものの、剰余金の配当により133,897千円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は64.9%(前事業年度末は64.5%)となりました。

(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況

当中間会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ33,321千円増加し1,717,154千円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は391,268千円(前年同期は79,717千円の減少)となりました。主な増加要因は税引前中間純利益813,365千円、契約負債の増加額94,424千円、減価償却費78,866千円によるものです。また、主な減少要因は、法人税等の支払額248,124千円、売上債権の増加額219,949千円、棚卸資産の増加額183,632千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は224,540千円(前年同期は328,455千円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出105,816千円、差入保証金の差入による支出52,351千円、建設協力金の支払による支出46,000千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は133,795千円(前年同期は458,600千円の増加)となりました。これは、配当金の支払額133,795千円によるものです。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年1月期の業績予想につきましては、当中間会計期間の実績値等を踏まえて修正しております。詳細につきましては、2024年9月13日付「2025年1月期第2四半期(中間期)業績予想と実績との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

また、配当予想につきましては、現時点において2025年1月期の当期純利益が確定しておりませんので、2024年3月18日発表の予想から据え置いておりますが、当社の配当政策・方針(安定的かつ継続的な利益還元を経営の重要施策として、業績を勘案しながら年間配当性向20%を目途に配当する)に基づき配当する予定ですので、今後の業績の進捗を引き続き注視し、配当予想の修正が必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年1月31日)	当中間会計期間 (2024年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,683,833	1,717,154
売掛金	416,363	636,313
商品	2,693,717	2,927,160
未着商品	134,743	85,377
貯蔵品	6,443	5,998
その他	226,245	210,007
流動資産合計	5,161,346	5,582,012
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	718,909	755,736
構築物(純額)	69,137	78,108
工具、器具及び備品(純額)	81,789	80,184
有形固定資産合計	869,836	914,028
無形固定資産	103,252	89,616
投資その他の資産		
差入保証金	590,920	640,759
建設協力金	333,616	367,351
その他	308,883	314,155
投資その他の資産合計	1,233,420	1,322,266
固定資産合計	2,206,509	2,325,911
資産合計	7,367,856	7,907,923
負債の部		
流動負債		
買掛金	844,031	813,577
未払法人税等	252,025	344,490
未払消費税等	164,239	127,869
契約負債	688,779	783,203
賞与引当金	159,995	165,512
その他	434,038	467,404
流動負債合計	2,543,108	2,702,057
固定負債		
退職給付引当金	64,147	69,437
その他	6,000	6,000
固定負債合計	70,147	75,437
負債合計	2,613,256	2,777,494
純資産の部		
株主資本		
資本金	549,582	549,582
資本剰余金		
資本準備金	539,572	539,572
資本剰余金合計	539,572	539,572
利益剰余金	3,665,445	4,041,273
利益準備金	2,500	2,500
繰越利益剰余金	3,662,945	4,038,773
株主資本合計	4,754,600	5,130,428
純資産合計	4,754,600	5,130,428
負債純資産合計	7,367,856	7,907,923

(2) 中間損益計算書
(中間会計期間)

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)	当中間会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)
売上高	7,927,786	9,562,698
売上原価	4,520,252	5,437,041
売上総利益	3,407,534	4,125,656
販売費及び一般管理費	2,911,417	3,313,700
営業利益	496,116	811,955
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,100	1,472
為替差益	7,735	—
受取手数料	1,324	1,547
助成金収入	3,278	1,486
その他	3,865	1,835
営業外収益合計	17,304	6,342
営業外費用		
支払利息	200	43
為替差損	—	4,608
上場関連費用	2,000	—
その他	447	280
営業外費用合計	2,647	4,932
経常利益	510,773	813,365
税引前中間純利益	510,773	813,365
法人税、住民税及び事業税	158,157	304,737
法人税等調整額	19,029	△1,097
法人税等合計	177,186	303,639
中間純利益	333,586	509,726

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)	当中間会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	510,773	813,365
減価償却費	68,520	78,866
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,756	5,517
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,092	5,289
建設協力金の家賃相殺額	12,113	14,736
受取利息及び受取配当金	△1,100	△1,472
支払利息	200	43
助成金収入	△3,278	△1,486
売上債権の増減額 (△は増加)	△318,665	△219,949
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△43,655	△183,632
仕入債務の増減額 (△は減少)	△198,676	△30,454
契約負債の増減額 (△は減少)	77,694	94,424
その他	△27,196	62,699
小計	83,577	637,947
利息及び配当金の受取額	3	2
利息の支払額	△200	△43
助成金の受取額	3,278	1,486
法人税等の支払額	△166,377	△248,124
営業活動によるキャッシュ・フロー	△79,717	391,268
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△208,416	△105,816
無形固定資産の取得による支出	△4,699	△2,764
差入保証金の差入による支出	△50,159	△52,351
建設協力金の支払による支出	△54,900	△46,000
その他	△10,280	△17,608
投資活動によるキャッシュ・フロー	△328,455	△224,540
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	800,000	200,000
短期借入金の返済による支出	△300,000	△200,000
配当金の支払額	△41,400	△133,795
財務活動によるキャッシュ・フロー	458,600	△133,795
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,019	388
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	52,446	33,321
現金及び現金同等物の期首残高	501,928	1,683,833
現金及び現金同等物の中間期末残高	554,375	1,717,154

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社の事業は、「自転車関連販売事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間会計期間(自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)

(単位:千円)

	品目別				
	自転車	パーツ・アクセサリ	ロイヤリティ	その他	合計
一時点で移転される財又はサービス	5,962,573	1,214,685	—	538,692	7,715,951
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	—	9,000	202,834	211,834
顧客との契約から生じる収益	5,962,573	1,214,685	9,000	741,526	7,927,786
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	5,962,573	1,214,685	9,000	741,526	7,927,786

(注) 1. 当社の事業は、「自転車関連販売事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の内訳は記載していません。

2. 「その他」には、各種整備、修理等の付帯サービス及び長期保証サービス等を含んでおります。

当中間会計期間(自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)

(単位:千円)

	品目別				
	自転車	パーツ・アクセサリ	ロイヤリティ	その他	合計
一時点で移転される財又はサービス	7,230,093	1,384,621	—	716,338	9,331,053
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	—	9,000	222,644	231,644
顧客との契約から生じる収益	7,230,093	1,384,621	9,000	938,982	9,562,698
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	7,230,093	1,384,621	9,000	938,982	9,562,698

(注) 1. 当社の事業は、「自転車関連販売事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の内訳は記載していません。

2. 「その他」には、各種整備、修理等の付帯サービス及び長期保証サービス等を含んでおります。